

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 大塚 紀 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務部長 相 島 雅 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務部長 相 島 雅 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 前第3四半期 連結累計期間	第150期 当第3四半期 連結累計期間	第149期 前第3四半期 連結会計期間	第150期 当第3四半期 連結会計期間	第149期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	413,601	532,736	155,730	179,950	587,572
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,468	29,532	5,248	12,185	7,598
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	2,550	18,617	3,343	8,052	4,765
純資産額	(百万円)	-	-	255,337	267,925	264,688
総資産額	(百万円)	-	-	755,924	791,809	789,624
1株当たり純資産額	(円)	-	-	442.21	462.87	458.65
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	4.72	34.44	6.19	14.90	8.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	34.43	-	14.89	-
自己資本比率	(%)	-	-	31.6	31.6	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,077	49,647	-	-	51,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,071	21,451	-	-	29,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,626	17,794	-	-	24,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	108,842	131,247	123,437
従業員数	(人)	-	-	24,373	26,212	24,633

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損益が損失のため記載しておりません。

4 第149期及び前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(連結子会社)

新規設立による増加 : 瀋陽恩斯克有限公司
 所有割合変更による持分法適用会社から連結子会社への異動 : ラニーNSKステアリングシステムズ社
 他の連結子会社への吸収合併による減少 : 佐山商事(株)
 NSKプレシジョン・ヨーロッパ社

(持分法適用会社)

所有割合変更による持分法適用会社から連結子会社への異動 : ラニーNSKステアリングシステムズ社
 株式譲渡による減少 : インダストリア・クシネッチ社

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 瀋陽恩斯克有 限公司	中国、 瀋陽市	38,979千 中国元	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし

(注) 議決権の所有割合()内は間接所有割合を内数で示しております。

当第3四半期連結会計期間において、以下の持分法適用会社が所有割合の変更により連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) ラニーNSKス テアリングシ ステムズ社	Tami l Nadu, India	350,000千 インド・ ルピー	自動車関連 製品の製造 ・販売	51.0	あり	なし	なし	なし	なし

当社の連結子会社であった佐山商事(株)は、当第3四半期連結会計期間において、中外商事(株)が吸収合併しました。また、当社の連結子会社であったNSKプレシジョン・ヨーロッパ社は、当第3四半期連結会計期間において、NSKドイツ社が吸収合併しました。

当社の持分法適用会社であったインダストリア・クシネッチ社は、当第3四半期連結会計期間において、保有する株式を全て譲渡しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	26,212
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,345
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売・生產品目は極めて広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その寸法・構造等は一様ではなく、また見込み生産を行う製品が増えてきているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、販売及び生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に関連づけて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、経済環境の変化等を勘案して記載方法を変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のグローバル経済は、中国やアセアンを中心とする新興国の堅調な経済成長に牽引され、全体的に緩やかな景気の回復となりました。しかしながら新興国経済の成長ペースの鈍化や為替相場の急激な変動が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域においては、前年同四半期に比べて、自動車向けは新興国での自動車市場は拡大したものの、特に日本国内において、販売優遇策の終了により需要が落ち込みました。地域別にみると、日本では買換え補助金の終了に伴う国内向けの需要の減少があったものの、新興国の市場拡大による輸出向けが好調に推移しました。米州では大手自動車メーカーの販売の回復、欧州では域内の景気悪化はある一方、ユーロ安により輸出は好調に推移しました。またアジアは世界最大の自動車市場となった中国を筆頭に需要が堅調に推移しました。一方、産業機械向けは、中国やアセアンを中心とする新興国の経済成長や各国の景気回復などにより産業機械軸受及び精密機器関連製品ともに需要増となりました。地域別にみると、日本では中国を中心とした外需に牽引されて、工作機械や建設機械、半導体製造装置向けの需要が増加しました。米州及び欧州では緩やかな景気回復に伴う需要増、特に欧州ではユーロ安が追い風となり一般産業向けやアフターマーケット向けが回復しました。アジアでは中国のインフラ関連などを中心に、各地域ともに需要が増加しました。

この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は1,799億50百万円と前年同四半期に比べて15.6%の増収となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はありましたが、売上増や生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などにより126億23百万円と前年同四半期に比べて133.2%の増益となりました。経常利益は121億85百万円と前年同四半期に比べ132.2%の増益となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損3億66百万円を特別損失に計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、80億52百万円と前年同四半期に比べ140.8%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

産業機械事業

産業機械軸受の売上高は、中国やアセアン各国の経済成長や欧州及び米州での景気回復などによる需要の増加や拡販効果により一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けとも、各地域において増加しました。精密機器関連製品の売上高は、中国やアセアン向けの工作機械や半導体製造装置の好調な輸出により、特に日本において大きく増加しました。また、生産高については、産業機械軸受、精密機器関連製品とも日本を中心に大きく増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は654億47百万円（前年同四半期比+30.1%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、大幅な物量の増加や生産性の改善、外部調達コストの削減などにより60億12百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）となりました。

自動車事業

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、ユーロやドルの為替変動による影響はあるものの、中国を始めとした新興国における自動車市場拡大などによる需要の増加により、電動パワーステアリングを中心に増加しました。また、生産高については、自動車軸受、自動車部品とも日本やアジアを中心に大きく増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は1,074億66百万円（前年同四半期比+7.2%）となりました。営業利益は、円高の影響や原材料価格の上昇などのコストアップ要因はあるものの、大幅な物量の増加や生産性の改善、外部調達コストの削減などにより73億91百万円（前年同四半期比+9.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は7,918億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億85百万円増加しました。

主な増加は、現金及び預金99億91百万円、受取手形及び売掛金36億87百万円であり、主な減少は、有価証券40億45百万円、有形固定資産92億47百万円によるものです。

負債合計は5,238億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億51百万円減少しました。

主な増加は、支払手形及び買掛金188億69百万円であり、主な減少は、社債100億円、長期借入金120億88百万円によるものです。

純資産合計は2,679億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億36百万円増加しました。

主な増加は、四半期純利益186億17百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金11億24百万円、為替換算調整勘定125億3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,312億47百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて77億77百万円の増加となりました。また、前年同四半期末に比べて224億5百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1億59百万円減少し、153億43百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益118億19百万円、減価償却費87億7百万円、仕入債務の増加87億83百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加28億39百万円、たな卸資産の増加34億39百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて27億76百万円増加し、61億75百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得64億12百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて230億97百万円減少し、6億67百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加51億46百万円、長期借入金の返済32億26百万円、配当金の支払25億78百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っております。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることであると考えています。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をしていただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しています。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えています。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付行為もあり得るものです。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

当社は、平成21年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを目指してまいります。そして、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を図ってまいります。

また、グループ共通施策として(1)営業力の強化、(2)技術開発力の強化、(3)生産力の強化、(4)グローバルマネジメント力の強化、(5)人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させるために、経営の透明性と健全性を高めていく具体的な体制を積極的に採用しています。平成11年には、当社は執行役員制度を導入のうえ、社外取締役を招聘し、任意に報酬委員会を設置しました。また、平成15年には、任意に監査委員会を設置しています。そして、平成16年には委員会等設置会社に移行し、平成18年には会社法に基づく委員会設置会社となり、監査・報酬・指名の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、透明性と健全性の向上に努めています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、上記記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させるために、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同規則第118条第3号ロ(2)）として、平成20年6月25日開催の当社株主総会において関連議案が承認されることを条件として、特定の者またはグループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定し、同株主総会において関連議案がいずれも承認され、本プランが導入されました。

(イ) 本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外します。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

(ロ) 大量買付ルールの設定

・意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表執行役社長宛に、本プランに定められた所定の手続（以下「大量買付ルール」といいます。）に従う旨の誓約等を日本語で記載した「意向表明書」をご提出いただきます。

・ 本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供していただくべき情報を記載したリストを当該大量買付者に対して交付いたします。大量買付者には、当社取締役会に対して、かかるリストに従って、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、当該情報だけでは本必要情報として不十分と認められる場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

・ 取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報を受領した後、大量買付行為の内容に応じて最大60日間または最大90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。但し、当社取締役会は、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を必要な範囲内で、最大30日間延長できるものとし、

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、

取締役会評価期間中、当社取締役会は、大量買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(八) 対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねるものとし、もっとも、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を株主の皆様の個々のご判断に委ねるのが相当であり、対抗措置を発動することが適切ではないと当社取締役会が判断する場合には、株主総会を開催しないことができるものとし、この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動しません。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定いたします。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、本プランにおける対抗措置としては、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動にかかる当社取締役会の決定（株主総会の決議に基づく場合を除きます。）は、取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議によるものとします。

（二）株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記（八）のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしますが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

（ホ）本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月25日開催の当社株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.jp.nsk.com/>）に掲載しています平成20年4月23日付投資家情報「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることにより、上記 記載の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為は困難になるものと考えられ、よって、上記 の取組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えております。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにするために導入されるものです。また、上記 の取組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとともに、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、株主総会決議により対抗措置を発動できる（但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう場合には取締役会決議により発動できません。）こととすることで、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。さらに、上記 の取組みにおいては、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこととしており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発動を決定する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会の全会一致の決議によることとしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億84百万円であります。
なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	551,268,104	551,268,104	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	662(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下、組織再編行為という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を下記の条件で交付することができる。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	743(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	743,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月28日 至 平成24年8月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,312 資本組入額 656
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	785(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	785,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月26日 至 平成25年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	828(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	828,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	603(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月25日 至 平成26年8月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 603 資本組入額 302
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	823(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	823,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	641(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月26日 至 平成27年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641 資本組入額 321
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、使用人、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他行使条件及び取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	551,268	-	67,176	-	77,923

(6) 【大株主の状況】

1 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成22年11月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,675	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,995	5.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,103	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,077	0.38

2 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成23年1月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,351	0.43
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	33,839	6.14

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,260,000	-	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 685,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,675,000	538,675	同上
単元未満株式	普通株式 1,648,104	-	-
発行済株式総数	551,268,104	-	-
総株主の議決権	-	538,675	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		357株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	221株
	(他人名義)	895株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	10,260,000	-	10,260,000	1.86
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	420,000	-	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19番21号	200,000	-	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121番	28,000	37,000	65,000	0.01
計	-	10,908,000	37,000	10,945,000	1.99

(注) 八木工業(株)は当社の取引先会社で構成される持株会(日本精工取引先持株会 東京都品川区大崎一丁目6番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式37,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	770	735	709	639	635	580	647	729	759
最低(円)	698	618	618	576	498	495	558	618	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 自動車事業本部自動車軸受本部副本部長、自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長	執行役 自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長	磯貝喜七	平成22年9月1日
執行役 技術開発本部生産技術センター所長	執行役 技術開発本部生産技術センター所長、技術開発本部生産技術センター加工技術開発部長	河島邦雄	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,412	78,421
受取手形及び売掛金	2 138,096	2 134,409
有価証券	45,393	49,438
製品	58,250	59,356
仕掛品	35,433	35,341
原材料及び貯蔵品	12,751	10,831
その他	52,477	44,606
貸倒引当金	988	1,237
流動資産合計	429,826	411,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 65,814	1 70,356
機械装置及び運搬具（純額）	1 104,191	1 114,460
その他（純額）	1 58,497	1 52,933
有形固定資産合計	228,502	237,750
無形固定資産	10,524	10,594
投資その他の資産		
投資有価証券	71,288	75,833
前払年金費用	42,512	44,247
その他	9,613	10,619
貸倒引当金	457	589
投資その他の資産合計	122,955	130,111
固定資産合計	361,982	378,456
資産合計	791,809	789,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 133,422	2 114,552
短期借入金	77,033	71,367
1年内償還予定の社債	15,300	25,000
未払法人税等	6,091	4,347
その他	2 39,954	2 42,439
流動負債合計	271,801	257,706
固定負債		
社債	95,000	95,300
長期借入金	101,181	113,270
退職給付引当金	20,605	22,948
役員退職慰労引当金	1,607	1,541
環境対策引当金	186	167
その他	33,501	34,001
固定負債合計	252,083	267,229
負債合計	523,884	524,935

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,334	78,330
利益剰余金	150,815	134,902
自己株式	4,174	4,160
株主資本合計	292,151	276,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,576	13,701
為替換算調整勘定	54,511	42,007
評価・換算差額等合計	41,934	28,306
新株予約権	533	423
少数株主持分	17,174	16,323
純資産合計	267,925	264,688
負債純資産合計	791,809	789,624

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	413,601	532,736
売上原価	343,398	422,388
売上総利益	70,203	110,347
販売費及び一般管理費	¹ 68,701	¹ 77,430
営業利益	1,501	32,917
営業外収益		
受取利息	628	632
受取配当金	1,060	814
持分法による投資利益	1,871	2,683
その他	2,367	1,876
営業外収益合計	5,927	6,006
営業外費用		
支払利息	4,187	3,494
製品補償費	4,444	2,031
その他	2,265	3,865
営業外費用合計	10,897	9,391
経常利益又は経常損失()	3,468	29,532
特別損失		
投資有価証券評価損	-	366
事業構造改善費用	1,279	-
特別損失合計	1,279	366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,747	29,166
法人税等	² 2,691	² 9,541
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,624
少数株主利益	494	1,007
四半期純利益又は四半期純損失()	2,550	18,617

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	155,730	179,950
売上原価	127,139	141,361
売上総利益	28,590	38,589
販売費及び一般管理費	¹ 23,177	¹ 25,965
営業利益	5,412	12,623
営業外収益		
受取利息	217	221
受取配当金	408	380
持分法による投資利益	858	887
その他	589	745
営業外収益合計	2,074	2,234
営業外費用		
支払利息	1,269	1,188
製品補償費	513	-
その他	456	1,484
営業外費用合計	2,238	2,673
経常利益	5,248	12,185
特別損失		
投資有価証券評価損	-	366
事業構造改善費用	159	-
特別損失合計	159	366
税金等調整前四半期純利益	5,088	11,819
法人税等	² 1,416	² 3,426
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,392
少数株主利益	328	340
四半期純利益	3,343	8,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,747	29,166
減価償却費	27,478	25,777
のれん償却額	667	574
貸倒引当金の増減額(は減少)	460	277
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	549	771
受取利息及び受取配当金	1,688	1,446
支払利息	4,187	3,494
持分法による投資損益(は益)	1,871	2,683
投資有価証券評価損益(は益)	-	366
事業構造改善費用	1,279	-
売上債権の増減額(は増加)	25,735	9,748
たな卸資産の増減額(は増加)	409	7,299
仕入債務の増減額(は減少)	33,997	19,793
その他	4,484	3,934
小計	28,482	54,554
利息及び配当金の受取額	3,128	5,026
利息の支払額	4,042	3,105
法人税等の支払額	3,508	6,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,077	49,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	39	63
有価証券の取得による支出	0	4,800
有価証券の売却による収入	17	4,800
有形固定資産の取得による支出	16,769	21,577
有形固定資産の売却による収入	1,286	363
投資有価証券の取得による支出	3,544	130
投資有価証券の売却による収入	1,505	1,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	413	-
貸付けによる支出	72	38
貸付金の回収による収入	174	172
その他	1,215	2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,071	21,451

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,160	1,566
長期借入れによる収入	1,019	782
長期借入金の返済による支出	12,148	4,939
社債の償還による支出	7,000	10,000
自己株式の取得による支出	15	17
配当金の支払額	4,218	4,745
少数株主への配当金の支払額	116	244
その他	14	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,626	17,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	2,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,579	7,810
現金及び現金同等物の期首残高	124,944	123,437
連結子会社の決算期変更による増加高	477	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,842	131,247

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株ADTechを連結の範囲に含めております。また、NSK福島株は第2四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した瀋陽恩斯克有限公司、所有割合変更に伴い持分法適用会社から連結子会社へ異動したラニーNSKステアリングシステムズ社を連結の範囲に含めております。また、佐山商事株は中外商事株が吸収合併、NSKプレジジョン・ヨーロッパ社はNSKドイツ社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 91社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、所有割合変更に伴い持分法適用会社から連結子会社へ異動したラニーNSKステアリングシステムズ社、保有する株式を全て譲渡したインダストリア・クシネッチ社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 14社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、556,069百万円であります。</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(設備関係支払手形)</td> </tr> </table> <p>偶発債務ほか (1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は4,755百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	1,425百万円	支払手形及び買掛金	1,027百万円	流動負債その他	99百万円	(設備関係支払手形)		相手先	金額(百万円)	内容	当社従業員	35	財形貸付融資	MSPインダストリーズ社	448	銀行借入	計	484		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、560,067百万円であります。</p> <p>2 -</p> <p>偶発債務ほか (1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は9,373百万円であります。</p>	相手先	金額(百万円)	内容	当社従業員	46	財形貸付融資	MSPインダストリーズ社	103	銀行借入	計	149	
受取手形及び売掛金	1,425百万円																																
支払手形及び買掛金	1,027百万円																																
流動負債その他	99百万円																																
(設備関係支払手形)																																	
相手先	金額(百万円)	内容																															
当社従業員	35	財形貸付融資																															
MSPインダストリーズ社	448	銀行借入																															
計	484																																
相手先	金額(百万円)	内容																															
当社従業員	46	財形貸付融資																															
MSPインダストリーズ社	103	銀行借入																															
計	149																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>25,651百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してあります。</p>	給料及び賞与	25,651百万円	退職給付引当金繰入額	2,616百万円	役員退職慰労引当金繰入額	315百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>27,311百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び賞与	27,311百万円	退職給付引当金繰入額	2,182百万円	役員退職慰労引当金繰入額	243百万円
給料及び賞与	25,651百万円												
退職給付引当金繰入額	2,616百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	315百万円												
給料及び賞与	27,311百万円												
退職給付引当金繰入額	2,182百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	243百万円												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>8,624百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してあります。</p>	給料及び賞与	8,624百万円	退職給付引当金繰入額	684百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>9,426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び賞与	9,426百万円	退職給付引当金繰入額	707百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円
給料及び賞与	8,624百万円												
退職給付引当金繰入額	684百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円												
給料及び賞与	9,426百万円												
退職給付引当金繰入額	707百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>84,361百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>24,826百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>108,842百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,361百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	344百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	24,826百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>108,842百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>88,412百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>40,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>131,247百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	88,412百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	400百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	40,236百万円	流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権	3,000百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>131,247百万円</u>
現金及び預金勘定	84,361百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	344百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	24,826百万円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>108,842百万円</u>																		
現金及び預金勘定	88,412百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	400百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	40,236百万円																		
流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権	3,000百万円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>131,247百万円</u>																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 551,268,104株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,694,913株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 533百万円(親会社 533百万円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	2,163	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,705	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	42,401	100,269	7,902	5,157	155,730	-	155,730
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	4,205	4,205	(4,205)	-
計	42,401	100,269	7,902	9,363	159,936	(4,205)	155,730
営業利益又は営業損失()	1,946	6,742	1,990	45	6,652	(1,240)	5,412

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	118,577	260,028	21,527	13,467	413,601	-	413,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	10,813	10,813	(10,813)	-
計	118,577	260,028	21,527	24,280	424,414	(10,813)	413,601
営業利益又は営業損失()	2,278	10,483	6,462	985	5,314	(3,812)	1,501

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニチュア軸受・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・
自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	89,005	17,828	25,100	23,795	155,730	-	155,730
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,448	183	521	5,600	31,754	(31,754)	-
計	114,454	18,011	25,622	29,396	187,484	(31,754)	155,730
営業利益	2,595	852	890	2,655	6,993	(1,581)	5,412

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	235,852	48,338	70,678	58,731	413,601	-	413,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,118	349	1,372	13,556	81,396	(81,396)	-
計	301,970	48,688	72,050	72,288	494,998	(81,396)	413,601
営業利益又は営業損失()	2,526	967	3,103	4,322	5,867	(4,366)	1,501

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,296	25,072	33,826	77,194
連結売上高（百万円）	-	-	-	155,730
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	16.1	21.7	49.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高（百万円）	49,607	70,575	88,137	208,320
連結売上高（百万円）	-	-	-	413,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	17.1	21.3	50.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州　：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州　：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ、リニアガイド及び液晶パネル用露光装置等を製造・販売しております。「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,908	319,635	512,544	20,192	532,736	-	532,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	19,878	19,878	19,878	-
計	192,908	319,635	512,544	40,071	552,615	19,878	532,736
セグメント利益	14,249	20,974	35,224	3,044	38,268	5,351	32,917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,351百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,447	107,466	172,914	7,036	179,950	-	179,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,937	6,937	6,937	-
計	65,447	107,466	172,914	13,974	186,888	6,937	179,950
セグメント利益	6,012	7,391	13,404	888	14,293	1,669	12,623

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,669百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円87銭	1株当たり純資産額	458円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,925	264,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,708	16,746
(うち新株予約権)(百万円)	(533)	(423)
(うち少数株主持分)(百万円)	(17,174)	(16,323)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	250,217	247,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(千株)	540,573	540,585

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円72銭	1株当たり四半期純利益金額	34円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損益が純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	34円43銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,550	18,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,550	18,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,586	540,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円90銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 14円89銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,343	8,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,343	8,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,582	540,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において第150期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当額 2,705,038,735円

1株当たり中間配当金 5円00銭

中間配当金支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼 田 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 弘 和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越 喜 臣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 弘 和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。